

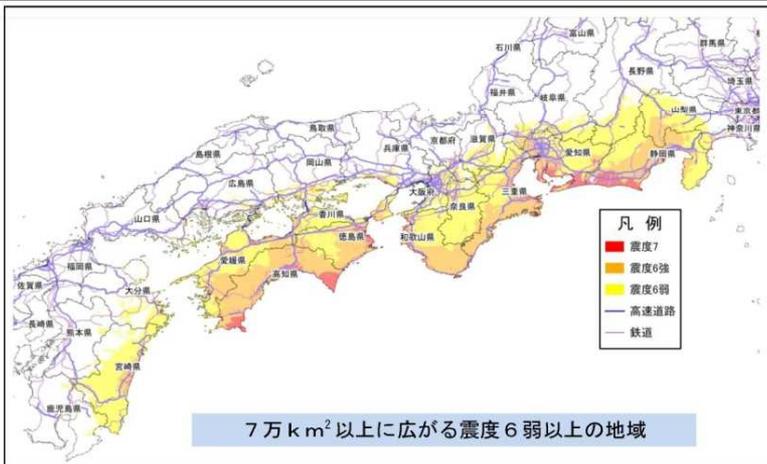
北陸地域対策計画における重要テーマの具体的な対策

平成26年4月1日

北 陸 地 方 整 備 局
北 陸 信 越 運 輸 局
東京航空局新潟空港事務所
国土地理院北陸地方測量部
東京管区气象台新潟地方气象台
第九管区海上保安本部

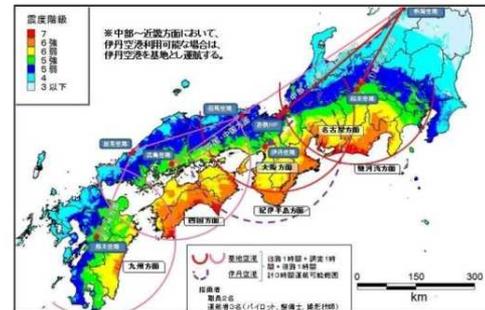
深刻な事態

- 震度6弱以上を観測するエリアは約7.1万km²。
- 津波による浸水区域面積は、約1,000km²、約450市区町村。



○防災ヘリ「ほくりく号」による空からの効果的な被災地調査を迅速に行い、最先端の通信技術を活用してそれらの情報を各機関が共有するよう対策を講じる。

- ・被災地の状況を迅速に把握するため防災ヘリ「ほくりく号」を発災後すみやかに発進。
- ・四国エリアの場合、被災地まで600km以上離れているため震度5強以下のエリア内の空港やヘリポートを給油基地として選定。



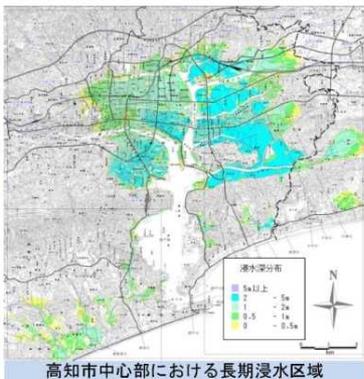
・「ほくりく号」で収集した被災状況画像情報等については、災害拠点基地等を経由して各機関に配信している。平成28年度までに「ほくりく号」から画像・音声情報を通信衛星を経由して直接各機関に伝送する「ヘリサット」方式を整備しさらに迅速性・共有性を高める。



東日本大震災（仙台市）



東日本大震災（山田町）



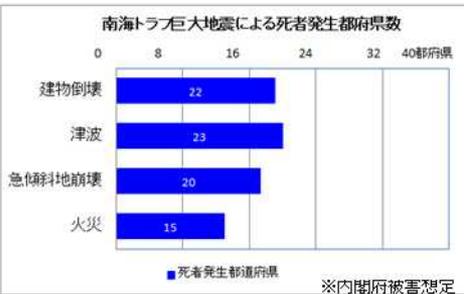
新潟県中越地震（旧山古志村）



【テーマ②】救助・救援を必要とする被災地が広範囲にわたり多数発生

【深刻な事態】

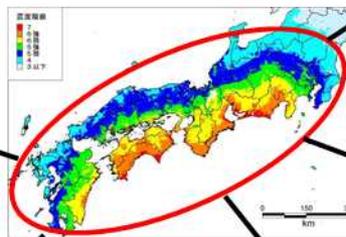
- 最大で道路約41,000箇所、鉄道約19,000箇所、港湾約5,000箇所被災、5つの空港で津波による浸水が発生
- 山間部で広域かつ多数の大規模土砂崩壊が発生、河道閉塞が形成され、甚大な二次災害のおそれ。
- 太平洋側臨海部のコンビナートでは、5施設未済で火災が発生、約60施設で流出が発生する等、周辺市街地への影響拡大のおそれ。



急峻な斜面下を流れる河川では土砂崩壊による河川閉塞が発生。



多くの孤立集落の発生



津波に流された建物等が打しきとなって市街地に堆積し道路を閉塞する。



中山間地域では土砂崩壊で交通網が寸断されこれに通じる集落は孤立することが考えられる。



津波に流された自動車や船舶等大量の漂流物が港湾内に浮遊、沈下する。

- 中部、近畿、四国/中国、九州のどのエリアへの派遣となっても対応できるように準備を整え、指示があれば事前に定められた各エリアの進出拠点に北陸 TEC-FORCE 隊員、災害対策車等を派遣する。

(1) 中部、近畿、四国/中国、九州への進出拠点及び所要時間



【中部・近畿・中国/四国・九州エリア毎の進出拠点】

- ① 中部エリア: 国営公園 河川環境楽園 (岐阜県各務原市川島笠田町)
- ② 近畿エリア: 近畿地方整備局・近畿技術事務所 (大阪府枚方市山田池北町)
- ③ 四国エリア: 四国地方整備局・サンポート合同庁舎 (香川県高松市サンポート)
- ④ 九州エリア: 道の駅「ゆふいん」 (大分県由布市湯布院町)

(2) TEC-FORCE 隊員および災害対策車両の派遣可能数

● TEC-FORCE 隊員

		班数	人数			班数	人数
先遣隊		1	5	情報通信班	1	5	
被災状況班	河川	4	16	応急対策班	5	10	
	砂防	4	16	記録班	1	3	
	道路	5	20	合計	24	83	
	港湾	1	4				
	下水道	1	2				
	建築宅地	1	2				

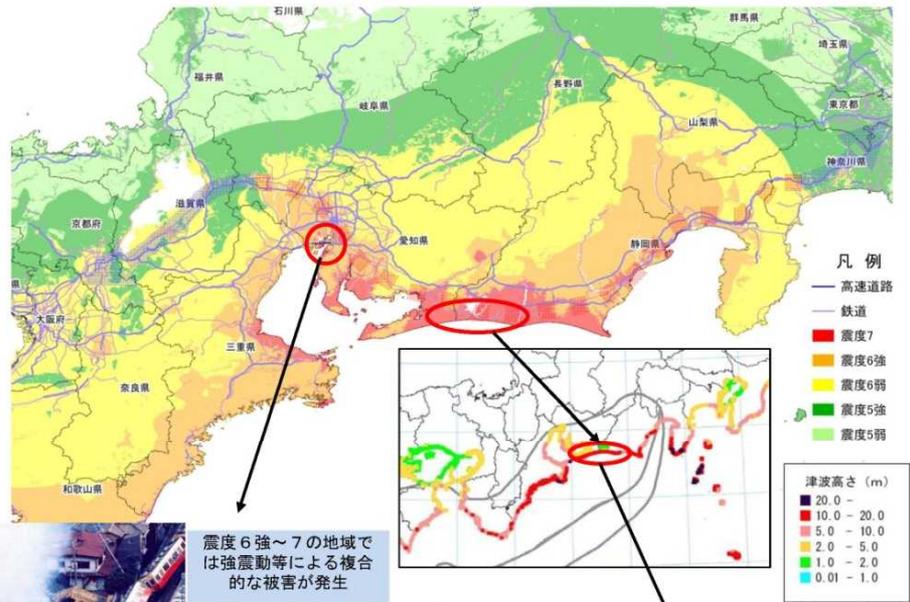
● 災害対策車両

機器	台数
防災ヘリ	1
排水ポンプ車	20
照明車	19
対策本部車	2
符機支援車	1
衛星通信車	2
Ku-sat	10
合計	55

【テーマ③】交通網の東西分断による経済・産業活動、物流への甚大な影響

深刻な事態

南海トラフ巨大地震による震度6強の揺れによって東海地方から近畿地方にかけて甚大な被害が予想される。また、我が国経済を支える動脈である東名高速道路、東海道新幹線は、数週間にわたる応急復旧作業等により全線で不通となる。



震度6強～7の地域では強震動等による複合的な被害が発生

浜名湖付近



南海トラフ地震対策計画（検討中）

被災した太平洋岸ルートを代替するルートとして北陸地域を通る高速道路、新幹線、主要一般道路、在来線により東西で分断した経済交流、人的交流、物流を安全に継続させる。

緊急避難・物資輸送ルート整備及び代替ルートの設定、運用計画の策定 ①代替輸送手段確保のための手引き書の作成

大規模災害時、企業の事業継続にとって重要となる代替輸送ルートについて、荷主や物流関係者がスムーズにその手段を確保できることとするため、国において代替輸送手引き書を策定し、あらかじめ荷主・物流関係者へ周知する。

【専門部会での議論】

日本海側に代替拠点・輸送ルートを確認するために必要な以下の施策を検討。

- 1) 社会インフラの確保(港湾等)
 - ・北陸地方整備局管内の港湾を対象に、現状の施設規模で緊急時に最大どれほどの貨物を取り扱うことが出来るかについて、各港湾における課題を整理し、対応策を検討。
- 2) 事業継続の支援制度充実
 - ・大規模災害時においてもスムーズに代替輸送手段を確保できるよう、訓練を実施。
 - ・太平洋側の物流センター・倉庫が被災した際の代替機能確保を図るため、事業継続に求められる物流センター・倉庫の「量」「機能」「立地条件」などを検討。
- 3) 災害時における情報共有
 - ・北陸地域を利用する物流関係者が、災害時に必要な情報を一元的かつ包括的に収集可能な体制について検討。

- ・荷主企業：代替港湾を介した海外企業への**確実な納品（輸出）**や**商品・資材の調達能力強化（輸入）**
- ・北陸地域：大規模災害時に**一斉に集まる貨物への確実な対応**

これらの知見・成果をもとに「**代替輸送手引き書**」を策定し、訓練を通じてブラッシュアップ

北陸地域と太平洋側とを結ぶ高速道路網は、磐越道、関越道、上信越道、東海北陸道の4路線がある。関越道を除く3路線は暫定2車線区間があり、その一部区間で4車線化として整備が進められている。



道路による代替ルート



鉄道による代替ルート